

# セゾン資産形成の達人ファンド

## 運用報告書 第4期

決算日 2010年12月10日

### ■受益者の皆様へ

「セゾン資産形成の達人ファンド」の2010年は年初勢よく世界経済の回復軌道を取って進んでおりましたが、桜が散る頃より勃発したギリシャ危機以降、世界のマネーの流れが一気に変わり残念ながらしばし失速を余儀なくされました。

新興大国たちの莫大なる需要に牽引され、世界経済の回復軌道は途絶えぬ一方、世界中の投資資金がリスク回避へと先進国債に流入し続ける中、夏場にかけて株式市場は調整が続きましたが、米国の金融緩和政策第2弾(QE2)の意思表示があった秋以降、世界の投資マネーのリスク回帰が顕著に始まったことで、当該ファンドの運用速度は再びスピードアップが図れ、世界経済の安定成長軌道をしっかり捉えながら進行しております。

リーマンショックから2年を経て、世界の金融市場はその下落幅を取り戻しました。実体経済の成長軌道が失われることがないならば、市場はちゃんと回復するのだという歴史的な事実が今回も証明されたわけでありませぬ。

当該ファンドはこの1年も皆様からコンスタントに投入頂いた資金を丁寧に国際分散投資し続けて参りました。お陰様で純資産残高も40億円を突破し、設定以来45ヶ月連続資金流入を続ける理想的長期投資ファンドとしての評価も高まっております。

21世紀グローバルゼーションは、先進国経済と新興国経済が融合しながら、地球一体となって成長を続ける息の永い安定軌道の大河の流れを実現させたのであります。その大河を見据えた当該ファンドのポートフォリオは、ようやくセゾン投信流長期投資の確固たる主張と理念を体現できる内容に育って参りました。

国際分散投資を着実に図りながら、21世紀の成長を積極的に捉えていく「セゾン資産形成の達人ファンド」の長期投資が、皆様の期待に応えるべく、長距離列車「セゾン号」乗務員一同、益々の精進と努力を続けて参りますことをお約束いたすと共に、第4期の運用状況を報告させていただきます。

代表取締役社長 中野 晴啓

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	一貫した「長期投資」という投資哲学に基づいて運用されているファンドへの投資を通じて、長期的な資産の成長を図ります。投資にあたっては、国内外の投資信託証券の中から、資産規模、運用実績、コストなどの面ならびにファンドの運用方針、投資態度をリサーチの上、投資を行います。 原則として、為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	有価証券に投資する国内外の投資信託証券を投資対象とします。
組入制限	①外貨建資産への投資には制限を設けません。 ②投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券ならびに短期金融資産以外の有価証券への直接投資は行いません。 ④デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が小額の場合には分配を行わないこともあります。信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。 当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、税金を差し引いた後、再投資されます。

### ■お問合せ先

セゾン投信株式会社

〒170-6054 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 54F

[ホームページ] <http://www.saison-am.co.jp>

[電話番号] 03-3988-8668

[営業時間] 9:00～17:00 (土日祝日、年末年始を除く)



## セゾン投信

# — 目 次 —

## セゾン資産形成の達人ファンド

---

設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額等の推移	1
当期の運用状況と今後の運用方針	2
1万口当たりの費用の明細	9
期中の売買及び取引の状況	9
利害関係人との取引状況等	9
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	9
自社による当ファンドの設定・解約状況	10
組入資産の明細	10
投資信託財産の構成	11
資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
損益の状況	11
＜組入投資対象ファンドの内容＞	12

本書では、各投資対象ファンドを以下の通りに省略して記載することがありますのでご了承ください。

バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	→	ジャパン・ストック
バンガード米国オポチュニティファンド	→	米国オポチュニティ
TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	→	TMA長期投資ファンド
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>	→	コムジェストヨーロッパ
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>	→	コムジェストエマージング
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV-USラージキャップ・バリュエ・エクイティ・ファンド	→	T.ロウ・バリュエもしくはT.ロウ・プライス 米国大型バリュエファンド
スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>	→	スパークス・集中投資
コモンズ30ファンド(適格機関投資家用)	→	コモンズ30ファンド

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			為替レート		投資信託							投資証券				純資産総額
	(分配額)	税込み 分配金	期中 騰落率	米ドル /円	期中 騰落率	受益証券 組入比率	コムジスト ヨーロッパ	コムジスト エマージング	さわかみ ファンド	T M A 長期投資 ファンド	スパークス ・集中投資	コモンズ 30ファンド	組入比率	日本・ ストック	米 国 ボロ チエティ	国 T.ロウ・ バリュエ	
(設定日) 2007年3月15日	円 10,000	円 -	% -	117.27	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 253
第1期(2007年12月10日)	9,491	0	△ 5.1	111.63	△ 4.8	43.1	-	-	43.1	-	-	-	44.0	22.7	21.3	-	1,776
第2期(2008年12月10日)	5,011	0	△ 47.2	92.63	△ 17.0	55.5	13.2	10.0	27.6	4.7	-	-	34.6	12.5	22.1	-	1,655
第3期(2009年12月10日)	6,628	0	32.3	88.26	△ 4.7	54.5	22.7	9.2	19.3	3.3	-	-	39.9	0.0	24.1	15.8	3,016
第4期(2010年12月10日)	7,112	0	7.3	83.82	△ 5.0	55.2	25.8	11.6	10.4	2.7	4.0	0.8	40.1	0.0	23.8	16.3	4,003

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 組入比率は、対純資産比です。騰落率、組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注3) 為替レート(米ドル/円)は、わが国の対顧客電信売買相場仲値を使用しています。

(注4) 当ファンドの運用方針に適當なベンチマーク(参考指数)が存在しないため、上記には市況を併記してありません。

## ■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		投資信託							投資証券			
	騰落率	組入比率	コムジスト ヨーロッパ	コムジスト エマージング	さわかみ ファンド	T M A 長期投資 ファンド	スパークス ・集中投資	コモンズ 30ファンド	組入比率	米 国 ボロ チエティ	国 T.ロウ・ バリュエ	純資産 総額	
(期首) 2009年12月10日	円 6,628	% -	% 54.5	% 22.7	% 9.2	% 19.3	% 3.3	% -	% -	% 39.9	% 24.1	% 15.8	
12月末	7,015	5.8	53.9	23.1	8.9	18.8	3.2	0.0	0.0	40.2	24.5	15.7	
2010年1月1日	6,815	2.8	55.2	23.9	9.4	18.7	3.2	0.0	0.0	39.1	23.9	15.2	
2月末	6,763	2.0	55.4	24.2	9.9	18.1	3.1	0.0	0.0	38.9	24.0	14.9	
3月末	7,387	11.5	55.0	23.6	10.0	15.5	3.0	2.9	0.0	39.6	24.4	15.2	
4月末	7,514	13.4	54.6	23.4	10.2	14.7	2.9	3.4	0.0	39.8	24.3	15.5	
5月末	6,795	2.5	57.0	24.8	11.4	14.1	2.9	3.6	0.0	39.0	24.1	14.9	
6月末	6,594	△ 0.5	57.6	25.7	11.8	13.3	2.9	3.8	0.0	37.8	23.1	14.7	
7月末	6,676	0.7	57.2	25.5	12.0	12.8	2.8	4.1	0.0	38.1	22.8	15.2	
8月末	6,345	△ 4.3	57.7	26.1	12.2	12.2	2.9	4.3	0.0	38.1	22.9	15.2	
9月末	6,769	2.1	56.6	26.2	11.9	11.4	2.8	4.1	0.3	39.1	23.5	15.6	
10月末	6,703	1.1	55.7	26.0	11.8	10.8	2.7	3.8	0.5	40.0	24.0	16.0	
11月末	6,934	4.6	55.6	25.9	11.6	10.6	2.7	3.9	0.8	40.4	24.3	16.0	
(期末) 2010年12月10日	7,112	7.3	55.2	25.8	11.6	10.4	2.7	4.0	0.8	40.1	23.8	16.3	

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 組入比率は、対純資産比です。騰落率、組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注3) 騰落率は期首比です。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針

### I：当期の基準価額の推移と基準価額の変動要因について

当ファンドの第4期(2009年12月11日～2010年12月10日)の年次運用状況をご報告いたします。

当期の基準価額の推移は、2010年4月27日に7,669円の最高値を、2010年9月1日に6,222円の最安値をつけ、当期末の基準価額は7,112円となりました。設定から当期末までの基準価額の騰落率は△28.88%、当期の騰落率は7.30%となりました。

- ・さわかみファンド(円)
- ・スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>(円)
- ・TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>(円)
- ・commons30ファンド(適格機関投資家用)(円)

<基準価額のマイナス要因>

- ・対ドルでの円高の進行

### II：当期の市場概況

#### 世界の株式市場の概況

世界の株式市場は先進国、新興国共に大きく上昇しました。ただし、円高が進行した日本の株式市場や資本規制を強化しているブラジルの株式市場が小幅な上昇にとどまったほか、金融引締め懸念が高まっている中国の株式市場は下落しました。

米国をはじめとする多くの先進国で厳しい雇用環境が続き、住宅バブルを経験した国では住宅市場が低迷を続けたものの、各国の政策対応が個人消費や企業の生産活動を下支えたこともあって、企業収益が大きく改善を続けたことから株式市場は上昇基調となりました。また、米連邦準備制度理事会(FRB)が市場への積極的な資金供給によりさらなる金融緩和を行う姿勢を示したことも、株式市場の上昇を支援しました。

一方、多くの国で財政赤字拡大に対する警戒から財政再建圧力が高まったことや米国の金融緩和政策に対する新興国の批判が高まったことが株式市場の下押し圧力となりました。

#### 為替市場の概況

対ドル、対ユーロでさらに円高が進行しました。1年を通じてギリシャやアイルランドなどユーロ圏周縁国の財政問題に対する懸念が熾り続けたことでユーロが下落しましたが、ドルも、後半にかけて米連邦準備制度理事会(FRB)が市場への積極的な資金供給によりさらなる金融緩和を行う姿勢を示したことから、軟調な展開となりました。

そのなかで円は積極的に買われる状況ではなかったものの、海外との金利差が縮小している中、主要通貨のドルとユーロに対する信認が低下したことから、1年を通じて上昇基調となりました。



#### 基準価額のハイライト

	基準価額	日付
安値	6,222	2010年 9月 1日
高値	7,669	2010年 4月 27日

#### 基準価額の変動要因

当期は、円高の進行が基準価額の下落要因となりましたが、海外の株式市場が大きく上昇したことで基準価額は上昇しました。また、組入れファンドのパフォーマンスが総じて良好であったことも基準価額の上昇を支援しました。

<基準価額のプラス要因>

- ・米国オポチュニティ(米ドル)
- ・T.ロウ・プライス 米国大型バリューファンド(米ドル)
- ・ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>(円)
- ・ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>(円)

## Ⅲ：組み入れファンドと為替レートの動き

## バンガード米国オポチュニティファンド(米ドル建て)

バンガード米国オポチュニティファンドの当期の騰落率\*1は、+20.16%でした。対応する期間\*2のベンチマークであるラッセル3000種指数の騰落率は+14.89%でした。

\*1 当ファンドの基準価額の算定はバンガード米国オポチュニティファンドの前々営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、バンガード米国オポチュニティファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での2営業日前のものを利用しています。

\*2 バンガード米国オポチュニティファンドの評価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、ラッセル3000種指数の騰落率は、当ファンドでの計算期間の2営業日前のものを利用しています。

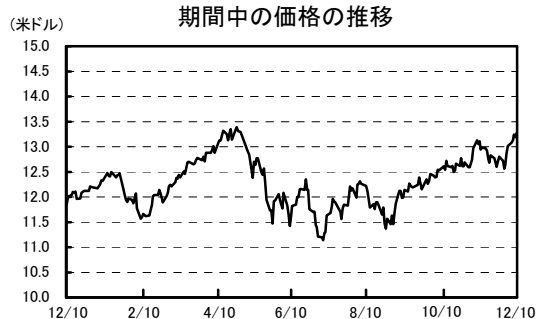


## T.ロウ・プライス 米国大型バリューファンド(米ドル建て)

T.ロウ・プライス 米国大型バリューファンドの当期の基準価額の騰落率\*1は、+11.89%でした。対応する期間\*2のベンチマークであるラッセル1000種バリュー株指数の騰落率は+11.71%でした。

\*1 当ファンドの基準価額の算定はT.ロウ・プライス 米国大型バリュー株式ファンドの前営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、T.ロウ・プライス 米国大型バリュー株式ファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での1営業日前のものを利用しています。

\*2 T.ロウ・プライス 米国大型バリュー株式ファンドの評価額は当日の市場のヨーロッパ中央時間の午後1時に取得可能な時価を基に算出することとなっておりますので、ラッセル1000種バリュー株指数の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



## ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA&lt;適格機関投資家限定&gt;(円建て)

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>の当期の基準価額の騰落率\*1は、+3.22%でした。対応する期間\*2のMSCIヨーロッパ・インデックス(円建て換算)の騰落率は-3.96%でした。

\*1 当ファンドの基準価額の算定はニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>の騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。

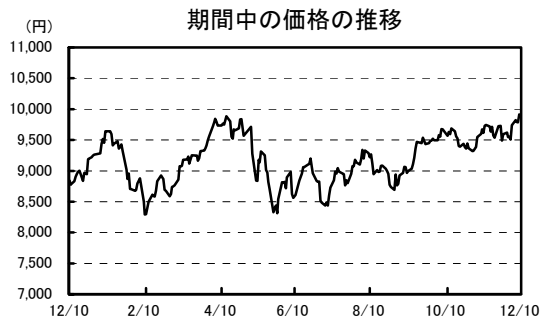
\*2 ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>の基準価額は前日の市場の終値と当日の投信協会発表の評価用為替レートを基に算出することとなっておりますので、MSCIヨーロッパ・インデックス(円建て換算)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の2営業日前の市場の終値と1営業日前の投信協会発表の評価用為替レートを利用しています。



## ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA〈適格機関投資家限定〉(円建て)

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA〈適格機関投資家限定〉の当期の基準価額の騰落率<sup>\*1</sup>は、+11.70%でした。対応する期間<sup>\*2</sup>のMSCIエマージングマーケット・インデックス(円建て換算)の騰落率は+9.12%、でした。

- \*1 当ファンドの基準価額の算定はニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA〈適格機関投資家限定〉の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA〈適格機関投資家限定〉の騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用していません。
- \*2 ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA〈適格機関投資家限定〉の基準価額は前日の市場の終値と当日の投信協会発表の評価用為替レートを基に算出することとなっておりますので、MSCIエマージングマーケット・インデックス(円建て換算)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の2営業日前の市場の終値と1営業日前の投信協会発表の評価用為替レートを利用していません。



## さわかみファンド(円建て)

さわかみファンドの当期の基準価額の騰落率<sup>\*1</sup>は、+2.54%でした。対応する期間<sup>\*2</sup>の日経平均株価の騰落率は+2.81%、東証株価指数(TOPIX)の騰落率は+0.75%でした。

- \*1 当ファンドの基準価額の算定はさわかみファンドの前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、さわかみファンドの騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用していません。
- \*2 さわかみファンドの基準価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、日経平均株価と東証株価指数(TOPIX)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用していません。



## TMA 長期投資ファンド&lt;適格機関投資家限定&gt;(円建て)

TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>の当期の基準価額の騰落率\*は、+6.56%でした。

\* 当ファンドの基準価額の算定はTMA長期投資ファンドの前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、TMA長期投資ファンドの騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用していません。



## スパークス・集中投資・日本株ファンドS&lt;適格機関投資家限定&gt;(円建て)

スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>の組み入れ開始日(2010年3月19日)から決算日(2010年12月10日)までの基準価額の騰落率\*1は、+7.93%でした。対応する期間\*2の日経平均株価の騰落率は-4.26%、東証株価指数(TOPIX)の騰落率は-5.23%でした。

\*1 当ファンドの基準価額の算定はスパークス・集中投資・日本株ファンドSの前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、スパークス・集中投資・日本株ファンドSの騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用していません。

\*2 スパークス・集中投資・日本株ファンドSの基準価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、日経平均株価と東証株価指数(TOPIX)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用していません。

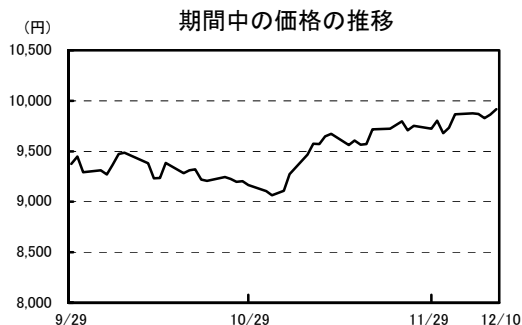


## コモンズ 30 ファンド(適格機関投資家用)(円建て)

コモンズ30ファンド(適格機関投資家用)の組み入れ開始日(2010年9月29日)から決算日(2010年12月10日)までの基準価額の騰落率<sup>\*1</sup>は、+5.78%でした。対応する期間<sup>\*2</sup>の日経平均株価の騰落率は+8.32%、東証株価指数(TOPIX)の騰落率は+5.81%でした。

\*1 当ファンドの基準価額の算定はコモンズ30ファンドの前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、スパークス・集中投資・日本株ファンドSの騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。

\*2 コモンズ30ファンドの基準価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、日経平均株価と東証株価指数(TOPIX)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



## 為替レートの推移

当期の対米ドルの為替レートは、5.03%の円高(ファンドの価格にはマイナス)<sup>\*</sup>でした。

\* 当ファンドの外貨建て資産の基準価額の算定は、当日の投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して行なう仕組みとなっておりますので為替レートの変化率は、当ファンドの計算期間の投信協会発表の評価用為替レートを利用しています。





#### IV：当期の投資スタンス

当期は日本株式について、新規に2つのファンドへの投資を開始致しました。3月には日本の主に中小型株に投資を行う「スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>」への投資を開始したほか、9月には主に国内の30程度の銘柄に集中投資を行う「コモنز30ファンド(適格機関投資家用)」への投資を開始しております。こちらの2ファンドの投資にあたっては、同額の「さわかみファンド」の売却を行っており、日本株式への投資額を維持しながら投資対象の分散とコストの低減を図っております。

海外の株式については、市場の動向と為替市場の動向を勘案しながら、前半は欧州と新興国を中心に、後半は米国と欧州を中心に投資を行っており、現金比率は僅かながら低下しています。

#### V：今後の運用方針

株式市場は上昇を続けており、一部にはやや過熱感も出てきていますが、株式市場には依然として多くの優良な投資機会が存在しているとの認識を持っており、引き続き株式への投資を行っていきます。

株式への投資にあたっては、「価格以上の価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ」長期投資ファンドの利点を活かした運用スタイルを強化しながら、多くの投資機会を活用できるように資産配分を行って参ります。

#### VI：分配金について

基準価額の水準等を考慮し、当期の分配については見送りとさせていただきます。

運用部 瀬下 哲雄

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。

MSCI Europe Index、MSCI Emerging Markets Indexに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

#### ○お知らせ

当期中の約款変更について

2009年12月11日から2010年12月10日までの期間に実施した約款変更は以下の通りです。

##### ●2010年3月1日付

- ・当ファンドについて、受託者であった「日興シティ信託銀行株式会社」がその商号を「NCT信託銀行株式会社」に変更したため、信託約款(第1条)に所要の変更を行いました。
- ・当ファンドについて、受託者の自己または利害関係人等との取引の取扱いに資金の借入れを加えるため、信託約款(第16条)に所要の変更を行ないました。
- ・当ファンドの投資対象ファンドの追加・削除に伴い、信託約款にて別に定める「運用の基本方針」に所要の変更を行ないました。

##### ●2010年7月20日付

- ・当ファンドについて受託者である「NCT信託銀行株式会社」が、野村信託銀行株式会社を存続会社として野村信託銀行株式会社と合併し、合併後の商号を「野村信託銀行株式会社」としたため、信託約款(第1条)に所要の変更を行いました。

##### ●2010年9月10日付

- ・当ファンドの投資対象ファンドの追加に伴い、信託約款にて別に定める「運用の基本方針」に所要の変更を行ないました。

## TOPICS：《社の直接販売の状況 2009年12月11日～2010年12月10日》

## 2010年12月10日現在 累計口座数 41,440件

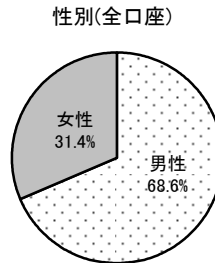
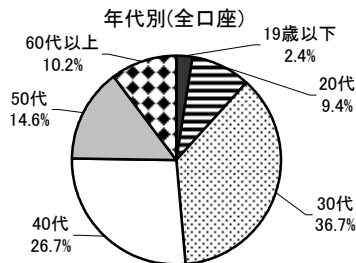
当社に口座を開設いただいている方は当期間5,120名の増加となり、2007年の営業開始から4年弱で4万名以上のお客さまにセゾン投信の口座を開設いただくこととなりました。

日本の市場は活況とは程遠い環境が続きましたが、この1年間新たに毎月500名前後のお客さまから口座を開設いただきました。

## お客様の特徴(全口座)

年代別では、若い世代である40代以下のお客様が75%を占めており、性別では女性の方の比率が毎年少しずつ増えてきています。

また子供たちの将来に向けた資産形成について今まで以上に興味を持ってもらうため、今年から未成年向けの口座を、親しみを込め「こども口座(愛称 カンガルーぼけっと)」と名付けました。合わせてホームページ上で案内を始めたところ、昨年に比べ19歳以下の年代別比率が増加しました。



## ファンドの設定・解約の状況

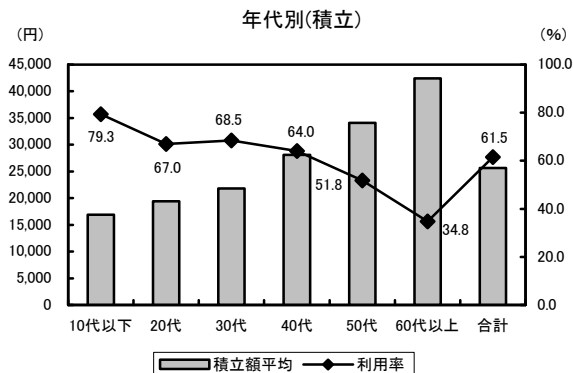
ファンドへの資金流入に関して、当社が運用・販売するファンド2種類ともに設定来、3年9ヶ月継続して設定額が解約額を上回り、流入超を続けております。(2010年11月末現在)

## 定期積立プラン

長期での資産形成に特に大切な『時間分散』という考えを実現するサービスとしてご提供しております。このサービスは月々5,000円から開始できる点など引き続き多くのお客さまからご支持いただき、全体の約6割超の方にご活用いただいております。

※このグラフは、当社が運用・販売するファンド2種類いずれかにおいて、定期積立サービスをご利用いただいている方を対象とするデータを用いて作成しております。

※全顧客に対する2010年12月4日引落日の定期積立プランの利用率。



当社に口座を開設いただいている皆様には改めてこの場を借りて感謝を申し上げますとともに、今後も1年1年を大切に皆様への期待に応えた成長を続けられるよう、一つ一つのこだわりを大切に継続して努力してまいります。

## ■1万口当たりの費用の明細

項 目	第 4 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	39円 ( 22) ( 14) ( 3)
(b) 保 管 費 用 等	0
合 計	39

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 保管費用等には、監査費用が含まれます。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ■期中の売買及び取引の状況 (2009年12月11日から2010年12月10日まで)

## 投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	コムジェストヨーロッパ	419,666	310,000	—	—
	コムジェストエマージング	156,777	140,000	—	—
	さわかみファンド	—	—	144,051	179,999
	スパークス・集中投資	143,299	150,000	—	—
	コモنز30ファンド	31,794	30,000	—	—

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 千単位未満は切捨てです。

## 投資証券

			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アイル ランド	バンガード米国オポチュニティファンド	5	1,300	—	—
	ルクセン ブルグ	T.ロウ・プライス米国大型バリューフンド	131	1,600	—	—

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 千単位未満は切捨てです。

## ■利害関係人との取引状況等 (2009年12月11日から2010年12月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人は該当ありません。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2009年12月11日から2010年12月10日まで)

該当事項はありません。

## ■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2009年12月11日から2010年12月10日まで）

該当事項はありません。

## ■ 組入資産の明細

## 投資信託受益証券

2010年12月10日現在

ファンド名		期首(前期末)	当期末	
		単位数又は口数	単位数又は口数	評価額
国内	コムジエスト・ヨーロッパ	千口 914,509	千口 1,334,176	千円 1,031,184
	コムジエスト・エマージング	313,237	470,014	464,138
	さわかみファンド	480,516	336,465	418,326
	TMA長期投資ファンド	127,728	127,728	106,998
	スパークス・集中投資	－	143,299	158,890
	コモンズ30ファンド	－	31,794	31,526
	合計			
	口数・金額	1,835,991	2,443,477	2,211,066
	銘柄数<比率>	4<54.5%>	6<55.2%>	

(注1) 千単位未満は切捨てです。

(注2) 比率は小数点第2位を四捨五入しています。

(注3) < >の比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## 投資証券

2010年12月10日現在

ファンド名		期首(前期末)	当期末		
		単位数 又は口数	単位数 又は口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
外国	米ドル	千口	千口	千米ドル	千円
	アイルランド バンガード米国オポチュニティファンド	37	43	11,362	952,407
	小計	37	43	11,362	952,407
		銘柄数<比率>	1<24.1%>	1<23.8%>	
国内	米ドル	千口	千口	千米ドル	千円
	ルクセンブルク T.ロウ・プライス米国大型バリュウファンド	454	586	7,781	652,253
	小計	454	586	7,781	652,253
		銘柄数<比率>	1<15.8%>	1<16.3%>	
合計					
	口数・金額	492	629	19,144	1,604,661
	銘柄数<比率>	2<39.9%>	2<40.1%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 千単位未満は切捨てです。

(注3) < >の比率は、純資産総額に対する当該通貨の投資証券評価額の比率です。

(注4) 比率は小数点第2位を四捨五入しています。

## ■投資信託財産の構成

2010年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	2,211,066	55.1
投 資 証 券	1,604,661	40.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	199,375	5.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,015,102	100.0

(注1) 金額の千単位未満は切捨てです。比率は小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末における外貨建純資産(1,604,661千円)の投資信託財産総額(4,015,102千円)に対する比率は40.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。当期における邦貨換算レートは1米ドル＝83.82円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

当期末 2010年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,015,102,779円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	199,375,087
投資信託受益証券(評価額)	2,211,066,271
投資証券(評価額)	1,604,661,421
(B) 負 債	11,959,519
未 払 解 約 金	1,780,212
未 払 信 託 報 酬	10,086,012
そ の 他 未 払 費 用	93,295
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,003,143,260
元 本	5,628,654,972
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,625,511,712
(D) 受 益 権 総 口 数	5,628,654,972口
1口当たり基準価額 (C / D)	7,112円

&lt;注記事項：当運用報告書作成時点では監査未了です。&gt;

期首元本	4,551,238,460円
期中追加設定元本額	1,571,630,815円
期中一部解約元本額	494,214,303円
1口当たり純資産額	0.7112円

## ■損益の状況

当期 自2009年12月11日 至2010年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	99,703円
受 取 利 息	99,703
そ の 他 収 益 金	0
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	257,477,134
売 買 益	336,031,648
売 買 損	△ 78,554,514
(C) 信 託 報 酬 等	△ 19,815,660
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	237,761,177
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 462,741,508
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,400,531,381
( 配 当 等 相 当 額 )	84,196
( 売 買 損 益 相 当 額 )	△ 1,400,615,577
(G) 合 計 ( D + E + F )	△ 1,625,511,712
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	△ 1,625,511,712
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,400,531,381
( 配 当 等 相 当 額 )	84,196
( 売 買 損 益 相 当 額 )	△ 1,400,615,577
分 配 準 備 積 立 金	280,914
繰 越 損 益 金	△ 225,261,245

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ＜組入投資対象ファンドの内容＞

以下は当ファンドが組み入れている投資対象ファンドの現況です。貸借対照表の資産の部に計上された投資信託受益証券ならびに投資証券はこれらのファンドです。

●特に指定がない場合、以下の通り記載しております。

- ・単位未満は四捨五入しております。
- ・各比率はファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率をいいます。
- ・日本株式の業種には東証33業種、外国株式の業種には世界産業分類区分(GICS)のセクターを表示しています。

### 1. バンガード 米国オポチュニティファンド

現時点で入手できる直近の情報として2010年9月30日の情報を採用しております。

#### ■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業種	投資比率 (%)
1	CRUCCELL NV ADR	ヘルスケア	5.1
2	DENDREON CORP	ヘルスケア	3.0
3	ELECTRONIC ARTS INC	情報技術	2.6
4	AMGEN INC	ヘルスケア	2.5
5	ELI LILLY & CO	ヘルスケア	2.5
6	NEKTAR THERAPEUTICS	ヘルスケア	2.3
7	CONCEPTUS INC	ヘルスケア	2.3
8	CEPHEID INC	ヘルスケア	2.3
9	GOOGLE INC CLS A	情報技術	2.2
10	RESEARCH IN MOTION LTD	情報技術	2.0

#### ■業種別の構成比率

資産の種類	業種	構成比率 (%)
株式	ヘルスケア	40.0
	情報技術	32.8
	資本財・サービス	10.2
	一般消費財・サービス	7.0
	素材	3.7
	エネルギー	3.2
	生活必需品	1.6
	金融	1.3
	電気通信サービス	0.2

#### ■費用明細

ファンド財産維持手数料 (上限) (%)		運用管理費 (年率) (%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.85

※上記に記載されている運用管理費とは、投資対象ファンドの平均純資産総額に対する運用及び管理等にかかる費用の総額を示したものです。

### 2. T. ロウ・プライス・ファンズSICAV-USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド

現時点で入手できる直近の情報として2010年9月30日の情報を採用しております。

#### ■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業種	投資比率 (%)
1	Chevron	エネルギー	4.3
2	Exxon Mobil	エネルギー	3.6
3	JPMorgan Chase	金融	3.2
4	Merck & Co	ヘルスケア	2.7
5	Bank of America	金融	2.7
6	Microsoft	情報技術	2.5
7	Murphy Oil	エネルギー	2.5
8	Pfizer	ヘルスケア	2.4
9	AT&T	電気通信サービス	2.3
10	General Electric	資本財・サービス	2.1

#### ■業種別の構成比率

資産の種類	業種	構成比率 (%)
株式	金融	20.7
	エネルギー	15.9
	資本財・サービス	13.6
	一般消費財・サービス	11.6
	ヘルスケア	9.3
	情報技術	9.0
	生活必需品	5.8
	公益事業	4.4
	電気通信サービス	4.2
	素材	2.9

## ■費用明細

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)(%)
なし	なし	0.65

## 3. ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA&lt;適格機関投資家限定&gt;

現時点で入手できる直近の情報として2010年6月25日の情報を採用しております。

## ■組入資産の明細

## 親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ニッポンコムジェスト・ ヨーロッパ・マザーファンド	千口 1,608,626	千円 1,175,262

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

■親投資信託(ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・マザーファンド)における組入状況  
組入上位10銘柄

	銘柄名称	国 名	業 種	投資比率 (%)
1	CAPITA GROUP PLC	イギリス	資本財・サービス	7.0
2	SYNTHES INC	スイス	ヘルスケア	6.3
3	DANONE	フランス	生活必需品	6.2
4	ROCHE HOLDING AG	スイス	ヘルスケア	5.5
5	ESSILOR INTL	フランス	ヘルスケア	5.3
6	SAP AG	ドイツ	情報技術	4.9
7	SODEXO	フランス	一般消費財・サービス	4.4
8	RECKITT BENCKISER	イギリス	生活必需品	3.8
9	HENNES & MAURITZ AB	スウェーデン	一般消費財・サービス	3.7
10	LINDT & SPRUENGLI AG	スイス	生活必需品	3.3

(注1) 組入比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価総額の比率です。

(注2) 国の別はコムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

## ■国別構成比率

資産の種類	国 名	構成比率 (%)
株式	フランス	31.9
	スイス	20.8
	イギリス	17.1
	ドイツ	7.4
	デンマーク	6.1
	スウェーデン	6.1
	スペイン	3.3
	オランダ	2.6
	イタリア	2.4

(注) 国の別はコムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

## ■業種別の構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)
株式	ヘルスケア	31.9
	生活必需品	20.6
	一般消費財・サービス	15.3
	情報技術	15.2
	資本財・サービス	12.2
	電気通信サービス	2.5

## ■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2009年12月26日から2010年6月25日まで)

項 目	金 額
(a) 信 託 報 酬	40円
( 投 信 会 社 )	( 24)
( 販 売 会 社 )	( 12)
( 受 託 銀 行 )	( 4)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4
( 株 式 )	( 4)
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1
( 株 式 )	( 1)
(d) 保 管 費 用 等	7
合 計	52

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及び保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

## 4. ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA&lt;適格機関投資家限定&gt;

現時点で入手できる直近の情報として2010年6月25日の情報を採用しております。

## ■組入資産の明細

## 親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ニッポンコムジェスト・エマージング マ ー ケ ッ ツ ・ マ ザ ー フ ェ ン ド	千口 1,529,971	千円 1,375,291

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ■親投資信託(ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・マザーファンド)における組入状況

## 組入上位10銘柄

	銘柄名称	国 名	業 種	投資比率 (%)
1	MTN GROUP LTD	南アフリカ	電気通信サービス	4.7
2	JBS SA	ブラジル	生活必需品	4.5
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR-ADR	台湾	情報技術	3.8
4	BUNGE LTD	アメリカ	生活必需品	3.4
5	CHINA MOBILE LTD	中国	電気通信サービス	3.4
6	GOLD FIELDS LTD	南アフリカ	素材	3.4
7	ANGLOGOLD ASHANTI LTD	南アフリカ	素材	3.2
8	HTC CORP	台湾	情報技術	2.9
9	AVON PRODUCTS INC	アメリカ	生活必需品	2.7
10	MAGNIT OJSC-SPON GDR	ロシア	生活必需品	2.6

(注1) 組入比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価総額の比率です。

(注2) 国の別はコムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

## ■国別構成比率

資産の種類	国 名	構成比率 (%)
株式	ブラジル	15.4
	南アフリカ	13.5
	台湾	9.4
	中国	7.2
	ロシア	7.2
	インド	6.5
	メキシコ	6.5
	アメリカ	6.1
	チリ	4.4
	トルコ	4.0

(注) 国の別はコムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

## ■業種別の構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)
株式	生活必需品	31.7
	電気通信サービス	16.5
	一般消費財・サービス	10.8
	情報技術	10.8
	素材	8.7
	資本財・サービス	8.6
	金融	6.2
	ヘルスケア	2.1
	エネルギー	1.7

## ■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2009年12月26日から2010年6月25日まで)

項 目	金 額
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	48円 ( 29) ( 14) ( 5)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	13 ( 13)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 ( 3)
(d) 保 管 費 用 等	28
合 計	92

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及び保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 5. さわかみファンド

現時点で入手できる直近の情報として2010年8月23日の情報を採用しております。

### ■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業種	投資比率 (%)
1	商船三井	海運業	4.1
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5
3	リコー	電気機器	3.1
4	パナソニック	電気機器	3.0
5	ブリヂストン	ゴム製品	2.9
6	三菱重工業	機械	2.7
7	花王	化学	2.4
8	SUMCO	金属製品	2.0
9	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.0
10	国際石油開発帝石	鉱業	1.9

### ■業種別の構成比率

資産の種類	業種	構成比率 (%)
株式	電気機器	21.4
	化学	12.5
	機械	11.1
	輸送用機器	11.0
	鉄鋼	6.1
	ガラス・土石製品	5.0
	海運業	4.1
	小売業	3.1
	医薬品	3.0
	ゴム製品	2.9

### ■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2009年8月25日から2010年8月23日まで)

項目	金額
(a) 信託報酬	131円
( 投 信 会 社 )	( 95)
( 販 売 会 社 )	( 23)
( 受 託 銀 行 )	( 13)
(b) 売買委託手数料	4
( 株 式 )	( 4)
合 計	135

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## 6. TMA長期投資ファンド&lt;適格機関投資家限定&gt;

現時点で入手できる直近の情報として2010年5月17日の情報を採用しております。

## ■組入資産の明細

## 親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
東京海上長期投資マザーファンド	千口 1,483,913	千円 1,219,628

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ■親投資信託(東京海上長期投資マザーファンド)における組入状況(2010年5月17日現在)

## 組入上位10銘柄

	銘柄名称	国 名	評価額 (邦貨換算金額) (千円)	組入比率 (%)
1	BARRICK GOLD CORP	カナダ	46,055	3.8
2	キーエンス	日本	42,500	3.5
3	BERKSHIRE HATHAWAY INC=CL A	アメリカ	42,116	3.5
4	信越化学工業	日本	37,350	3.1
5	セブン銀行	日本	36,320	3.0
6	テルモ	日本	35,480	2.9
7	花王	日本	33,760	2.8
8	デンソー	日本	31,548	2.6
9	エア・ウォーター	日本	30,930	2.5
10	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	29,763	2.4

(注1) 組入比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨てです。

## 国別構成比率

資産の種類	国 名	構成比率 (%)	
株式	日本	62.5	
	アメリカ	10.9	
	スイス	6.1	
	カナダ	3.8	
	イギリス	1.0	
	デンマーク	0.9	
	香港	0.5	
	スペイン	0.5	

(注) 構成比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する比率です。

## ■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2009年5月16日から2010年5月17日まで)

項 目	金 額
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	39円 ( 33) ( 2) ( 4)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	7 ( 7)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 ( 1)
(d) 保 管 費 用 等	3
合 計	50

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及び保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## 7. スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

現時点で入手できる直近の情報について該当事項はありません。参考として、2010年11月30日現在の情報を掲載しております。

### ■組入資産の明細

#### 親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
スパークス日本株集中投資マザーファンド	千口 136,838	千円 151,220

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

### ■親投資信託(スパークス日本株集中投資マザーファンド)における組入状況 組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率 (%)
1	武蔵野銀行	銀行業	7.0
2	日本パーカライジング	化学	6.6
3	D I C	化学	5.5
4	太陽ホールディングス	化学	5.3
5	日本シイエムケイ	電気機器	5.1
6	三和ホールディングス	金属製品	4.6
7	日本M&Aセンター	サービス業	4.4
8	サイゼリヤ	小売業	4.4
9	日本光電工業	電気機器	4.4
10	第一興商	卸売業	4.4

(注) 組入比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価総額の比率です。

### ■業種別の構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)
株式	化学	17.4
	電気機器	9.4
	金属製品	9.3
	サービス業	9.1
	不動産業	7.2
	銀行業	7.0
	非鉄金属	6.3
	卸売業	4.6
	小売業	4.4
	輸送用機器	4.1

## 8. コモンズ30ファンド(適格機関投資家用)

現時点で入手できる直近の情報として2010年7月20日の情報を採用しております。

## ■組入資産の明細

## 親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
コモンズ30マザーファンド	千口 132,730	千円 166,616

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ■親投資信託(コモンズ30マザーファンド)における組入状況

## 組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率 (%)
1	シスメックス	電気機器	3.9
2	小松製作所	機械	3.8
3	三菱商事	卸売	3.8
4	商船三井	海運	3.4
5	クボタ	機械	3.4
6	HOYA	精密機器	3.4
7	ダイキン工業	機械	3.3
8	ファーストリテイリング	小売	3.3
9	資生堂	化学	3.3
10	東京エレクトロン	電気機器	3.2

(注) 組入比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価総額の比率です。

## ■業種別の構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)
株式	機械	20.1
	電気機器	13.9
	化学	11.5
	精密機器	9.9
	小売業	9.7
	医薬品	9.3
	その他製品	7.2
	卸売業	4.0
	海運業	3.6
	サービス業	3.4

## ■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2010年1月19日から2010年7月20日まで)

項 目	金 額
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 銀 行 )	32円 ( 29 ) ( 1 ) ( 2 )
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 )	12 ( 12 )
(c) 保管費用等	3
合 計	47

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c)保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料及び保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。